

太陽光発電買い取りの新制度



11月からスタート

電力会社の買い取り価格が2倍に

買い取り費用は国民の電気代から

家庭や事業所で太陽光発電したのに使いきれなかった電気を、これまでの倍の価格で電力会社に買い取らせる制度が11月から始まります。電力会社は現在、太陽光で発電した余剰電力を1キロワット時23～25円で自主的に買い取っていますが、新制度では電力会社が義務として約2倍の50円で買い取ります。そして、そのコストは電力会社ではなく、国内の電気を使うすべての人が負担します。そこで、来年4月から太陽光発電設備のない家庭、事務所なども電気代が月平均数十円値上がりします。

制度の目的は、もちろん、CO₂などの地球温暖化ガス削減。また、エネルギーを石油、天然ガスなどの輸入に頼らず、「エネルギー自給自足国家」にしてゆこうという狙いがあります。

買い取り価格 一般住宅48円、工場・事務所は24円

電力会社の買い取り価格は一般住宅の場合、1キロワット時あたり48円。自家発電設備を併設している住宅は同39円、工場・事務所は同24円。いずれも10年間、初年度と同じ価格で買い取ってくれる「固定価格買い取り制度」になっています。



但し、2011年度以降に太陽光発電設備を導入して契約する場合は、発電設備が大量生産などのおかげで価格低下することを見越し、一般住宅に対してだけ1キロワット時あたり42円程度に引き下げる予定です。

費用負担は一般家庭で数十円

電力会社が買い取りに要するコストは、太陽電池装置を導入した家庭や事業所だけでなく、国内の電気利用者全体が、使用量に応じて負担する仕組みにしています。費用負担が始まるのは来年4月から。経済産業省によると、標準的

な一般家庭の場合、毎月数十円～100円が電気代に上乗せされる見込みです。

2020年までに20倍に

標準的な太陽光発電の装置費用は、現状では100万円から300万円。平均では約230万円で、投資額回収までには15年から20年かかります。ドイツでは太陽光発電による電気を1キロワット時70円ほどに大幅アップして買い取る制度を導入したところ、爆発的に利用者が増えました。

ドイツほど高額ではないのですが、日本政府もドイツにならって買い取り金額を倍増し、普及を加速させようとするものです。電池パネルなどの生産量が増えると、メーカーの競争もあって生産コストが下がり、設置者の投資額回収期間も短くなると予測しています。

日本国内にはすでに、約44万戸の住宅に計155万キロワット（07年末）の太陽光発電設備がありますが、政府はこれを2020年までに現在の20倍、2030年には40倍に増やす計画です。

今月から、民主党政権になります。衆院選で示した同党のマニフェスト（政権公約）でも、「温暖化対策を強力に推進する」とし、太陽光パネル、省エネ家電などの購入助成をうたっています。

1KWあたり7万円の補助金も

普及を促進するため、経済産業省は自ら居住する住宅に設備を導入する場合、補助金を出す制度を設けています。

期間は今年4月から2010年1月29日まで。補助金額は1キロワット当たり7万円で、3.6キロワットのシステムを導入した場合、7万円×3.6KW＝25万2千円。実施目標件数は約8万4000件、予算額は約200億円です。

なお、電気の買い取り期間は10年ですが、年度ごとに計算するのではないため、たとえば2月に始めると開始の月から10年間になります。10年間の買い取りが終わった後、さらに延長するかどうかは、まだ決まっておらず、太陽光発電の普及状況を見ながら、検討することにしています。

マンション住人などは不利ですが

なお、一戸建てと違ってマンションなどでは構造上、重い太陽光発電の設置が困難なものもあります。そうした家庭にも負担させるのは不公平、という不満の声が出るでしょうが、経済産業省では「太陽光発電普及のための大きな一歩になるものですから、ご理解とご協力を！」と訴えています。

また、「太陽光発電は太陽電池の製造はもちろん、販売、施工にいたる裾野の広い雇用を生み出します」などと話しています。

まとめ (株)大阪彩都総合研究所 橋本 剛

